

R8環境局X方針 (市民の行動変容を促す変革テーマ)

令和8年5月26日 環境局

R7 環境局 X 方針の振り返り

環境局の構造的課題

toC : 市民

toB : 企業・団体

	toC : 市民	toB : 企業・団体
カーボンニュートラル	再生可能エネルギー導入推進課 次世代エネルギーパーク (次世代エネルギーの普及啓発)	エネルギー関連・再エネ推進部門 脱炭素先行地域 次世代エネルギーパーク (再エネ電源の集積・利活用) 水素ローカルサプライチェーン
	グリーン成長推進課 KitaQ Zero Carbonポータルサイト 再配達防止イベント、電動車普及啓発	環境監視部門 環境アセスメント
	環境監視課 熱中症対策 クーリングシェルター	リサイクル企業・環境スタートアップ エコタウン 北九州環境ビジネス推進会
サーキュラーエコノミー	サーキュラーエコノミー推進課 エコタウンセンター	一般廃棄物処理業者 ごみ処理体制 災害体制 プラスチックリサイクル
	循環社会推進課 リユース・リサイクル プラスチックスマート・食品ロス削減	産業廃棄物処理業者 グリーンサーキュラー認定制度
	業務課 集団資源回収・ごみ分別大事典 まち美化・ごみステーション	海外展開企業支援 アジアカーボンニュートラルセンター
	施設課 工場等の施設見学	サステナ担当部門・保全団体 NPネットワーク
	産業廃棄物対策課 不法投棄通報員	活動団体、大学・学校、企業
ポジティブ ネイチャー	環境国際戦略課 北九州ヒストリー 海外展開企業紹介	
	ネイチャーポジティブ推進課 アーバンネイチャーポータルサイト 保全活動やイベント・響灘ビオトープ	
市民 環境力	環境学習課 環境首都検定・環境ミュージアム ていたんX・エコライフステージ	

toB

強い

継続的
対話関係

目的共有
(社会的意義)
(企業価値向上)

伴走型の
仕事スタイル

toC

幅広い取組あり。

しかし、効果的な施策実施に向けて、以下3点が課題として表面化

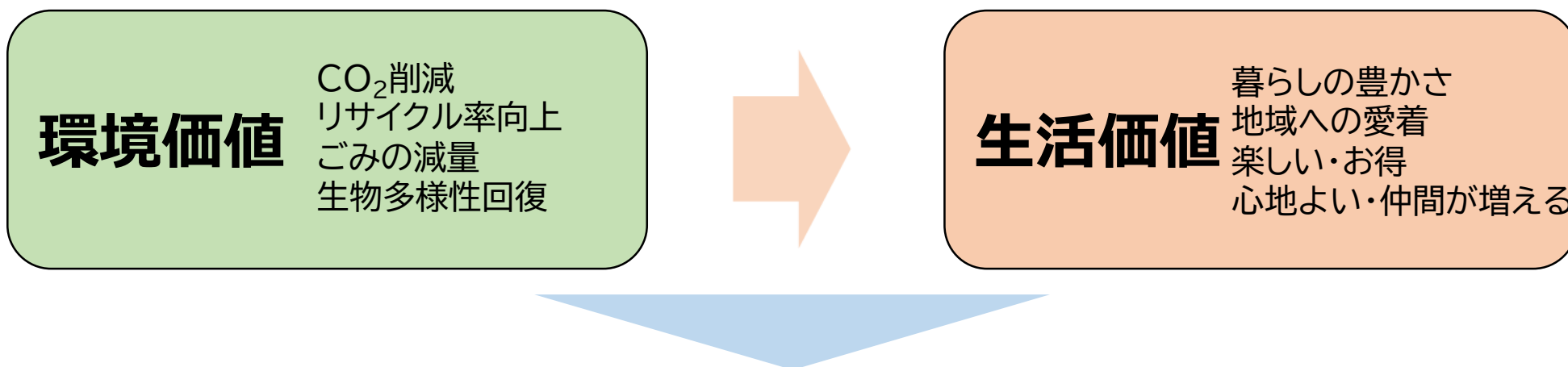
- 各課で分断・分散・孤立
- 「市民」の解像度が低い
- 生活者視点でつながっていない

R8 環境局 X 方針

X 方針

市民の行動変容を生み出す施策構造への転換

- ・toC施策の設計・執行の考え方を、
環境価値の訴求から、市民にとっての生活価値の創出へ



① 環境 × ○ ○

人が集まり行動が生まれる「場」や「サービス」に環境の視点を組み込み、接点を創出

② 接点・実感・動機

施策の立案段階から「接点」「実感」「動機づけ」を一体で捉える発想・手法へと転換し、市民の行動変容を持続的に生み出す

「**接点**：参加のきっかけ」、「**実感**：行動が環境価値につながる感覚」、「**動機づけ**：楽しさやメリット」

R8 環境局X方針

進め方

- 4つのtoC施策を**局内横断プロジェクト**に設定
- 横割で協働。単独の課、分野で閉じて進めない**
状況に応じて、PT・WG組成（所管部署以外の職員も含む）
- 仕事の進め方（体制、思考、事業設計、業務調整、打ち出し等）を**局内共有、仕組化**
- 過程で重複や効果の薄い取組を見つけたら、やめる

（1）ギラヴァンツ北九州と連携 SPLの推進（環境×スポーツ）

- ファン・現場力をもつ民間との連携
- SPL = 12分野の環境アクションの総合評価でJリーグ60クラブを順位づけ（順位≠目的だが、結果がわかりやすい）
- 局内若手職員のPT組成（10課18名）クラブに実務的提案。（R7第4四半期実施済）

（2）ネイチャーポジティブ （環境×観光・まちづくり）

- 小倉南区（曽根干潟・平尾台）での保全活動、ツーリズムを接点
- 地域団体、NPO、企業との連携
- 自然再興の成果を可視化、データを参加者と共有

（3）環境配慮型ライフスタイル 広報啓発事業（プラットフォーム）

- 連続性、統一感のある広報で接点強化
- ていたんポイント（市公式LINEと連携予定）を活用しメリットを提供
- 行動参加の実績を共有、賞賛

（4）北九州市「クリーンタウン」 プロジェクト（まち美化）

- 市民や団体によるまち美化活動の場を「接点」として再設計
- 自然とのふれあい、仲間づくり、イベントの要素を加え、参加の敷居を低く

(参考) 3つの環境課題

- 環境問題をめぐる国際的な潮流は、「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」「ネイチャーポジティブ」の3軸を中心に展開
- 国も、これらを経済社会システムの変革を牽引する重要な柱と位置づけ、2030年度に向けた具体的な目標を掲げて取り組みを加速

世界の動向

国の目標（2030年度）

カーボン ニュートラル (脱炭素)

- ・2015年 パリ協定採択 (COP21)
 ※気候変動枠組条約
 ➢ 産業革命前からの地球の平均気温上昇を2℃より十分下方に抑えるとともに、1.5℃に抑える努力を追究 (温室効果ガスの排出量を今世紀後半に実質ゼロに)
- ・2021年 COP26
 ➢ 1.5℃目標追求の決意を確認しつつ、今世紀半ばのネット・ゼロ及びその経過点である2030年に向けて野心的な気候変動対策を求める (グラスゴー合意)
- ・2025年 COP30
 ➢ 初めてアマゾン地域でのCOP開催 (ブラジル・ベレン)

46% 削減

温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指すさらに、50%の高みに向けて挑戦を続ける

サーキュラー エコノミー (循環経済)

- ・2022年 国連環境総会
 ➢ 世界全体で実効的なプラスチック対策を進めるため、条約化の議論開始
- ・2024年「世界資源アウトルック2024報告書」
 ➢ 資源の採取及び加工に関する経済システムが、気候変動、生物多様性の損失、汚染という主要な環境問題と密接に関係していることが示された
- ・資源・エネルギーや食糧需要増大、プラスチックをはじめとした廃棄物発生量の増加が世界全体で深刻化しており、持続可能な形で資源を利用する「循環経済」への移行が世界の潮流に

1兆円

官民投資1兆円を目指す (循環経済行動計画)

80兆円

サーキュラーエコノミー関連ビジネスの市場規模80兆円以上を目指す

ネイチャー ポジティブ (自然再興)

- ・2022年 COP15
 ※生物多様性条約
 ➢ 昆明・モントリオール生物多様性枠組が採択。2030年までに自然を回復軌道に乗せるため生物多様性の損失を止め反転させるための緊急行動を取る、「ネイチャーポジティブ」が世界共通の目標に
- ・2024年 COP16
 ➢ 世界の経済、社会の全体で、生物多様性の主流化を進める方向性で議論

30by30

サーティー・バイ・サーティー
陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全

出所) 環境省資料等を基に北九州市作成